

## 中国の訪日自粛要請、長期化・激化なら景気下押し圧力は強い

2025年12月5日

調査部 副主任研究員 白須 光樹

[m-shirasu@yokohama-ri.co.jp](mailto:m-shirasu@yokohama-ri.co.jp)

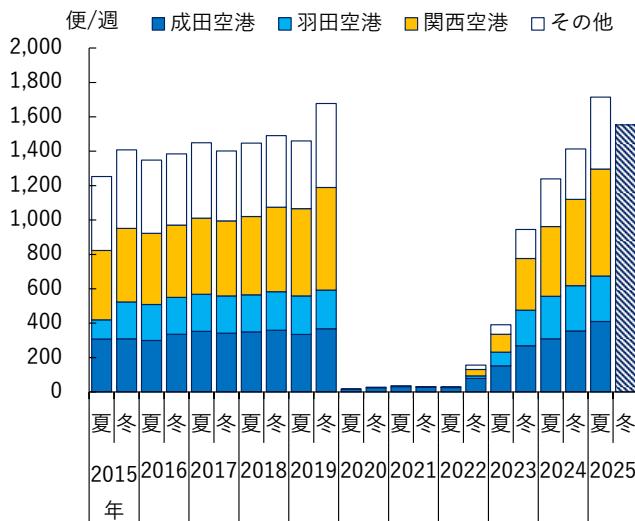
### 国際定期便のうち中国・香港路線は3割を占め、インバウンド業界への影響は大きい見込み

中国政府と香港当局が、自国民に対して訪日自粛を要請してから3週間が経過した<sup>1</sup>。依然として事態が打開される見通しは立っていない。現在までのところ、公的統計において訪日自粛の程度を把握することは困難である。しかし、事態が長期化・激化することに備えて、今後の日本経済、神奈川県経済への影響の規模感を捉えておくことは重要である。

白須（2025）でも既に述べた通り、中国と香港の訪日外客数は足元でコロナ禍の影響から完全

图表1 中国・香港路線の国際定期便数（直行便）

2025年夏期スケジュールではコロナ禍前の2019年冬期スケジュールを上回った



注1:事業計画の認可データ。貨物便を除く旅客便の集計。直行便のみを表示した。出発+到着で1便である。

注2:その他は全体から成田空港、羽田空港、関西空港を差し引いた残差。

注3:2025年冬は、国土交通省が認可した経由便を含む事業計画の前年比を用いて計算した試算値。

出所:国土交通省「各空港における国際線就航状況調べ」、「2025年冬期スケジュール期間の事業計画の認可について」より浜銀総研作成

图表2 全路線の国際定期便数に占める中国・香港路線の便数の割合（直行便）

中国・香港路線の割合はコロナ禍前水準に回復



注1:全路線の便数に占める中国路線、香港路線の便数の割合を計算した。

注2:2025年冬は、国土交通省が認可した経由便を含む事業計画の前年比を用いて計算した試算値。

出所:国土交通省「各空港における国際線就航状況調べ」、「2025年冬期スケジュール期間の事業計画の認可について」より浜銀総研作成

<sup>1</sup> 中国日本大使館HP ([https://jp.china-embassy.gov.cn/zytz\\_0/202511/t20251114\\_11753712.htm](https://jp.china-embassy.gov.cn/zytz_0/202511/t20251114_11753712.htm)、2025年12月5日閲覧) や、中国外交部HP、香港特別行政区政府保安局HPに自国民への呼びかけが掲載されている。

に回復し、2025年1月から10月までの累計ではコロナ禍前の19年同期の水準を上回った<sup>2</sup>。中国客と香港客の回復傾向は国土交通省が公表している国際定期便数（直行便）にも現れており、25年夏期スケジュールでは、中国路線と香港路線を合わせて、1週間で実に1,714.5便が就航している（図表1）。これは、コロナ禍前の19年冬期スケジュール（1,677便/週）を上回る水準である。特に、関西空港の便数は1空港で成田、羽田両空港の合計便数に匹敵している。中国客と香港客の訪日自粛は関西経済に大きな影響を与える可能性を白須（2025）では指摘したが、このデータからもそのことが改めて示唆される。

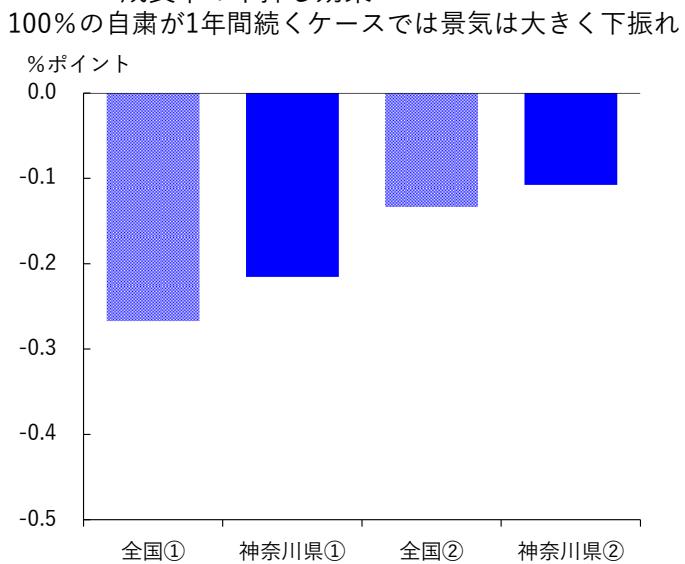
また、全路線の国際定期便数に占める中国路線と香港路線の合計便数の割合はコロナ禍で大きく落ち込んだ後、2025年夏期スケジュールでは3割を超えており（図表2）。この数字からも、中国客と香港客のインバウンド関連業界への影響力が大きく、訪日自粛要請が長期化・激化した場合には、日本の景気への下押し圧力が相応に強くなることが容易に予想できる。

## 100%自粛のケースでは全国の経済成長率を約-0.3%pt、神奈川県の経済成長率を約-0.2%pt下押し

では、経済への影響はどの程度の規模になるのだろうか。そもそも本件は外交問題であるため、自粛の期間や規模を経済学的に想定することは困難である。そこで今回の分析では、①中国客と香港客が全く訪日しなくなる（100%自粛）ケースと、②中国客と香港客の半数が訪日しなくなる（50%自粛）ケースの2つを想定し、①、②のケースとともに期間を1年間と考えた。

ラフな分析ではあるが、産業連関表を用いて、実質経済成長率への下押し効果を試算すると<sup>3</sup>、図表3のようになる。①のケースでは、全国の成長率を-0.3%ポイント程度、神奈川県の成長率を-0.2%ポイント程度下押しするとの結果が得られた。②のケースにおいても、全国、神奈川県とともに-0.1%ポイント程度成長率が下押しされるとの結果になった。内閣府が発表している潜在成長率（日本経済の実力の成長率）が

図表3 中国政府・香港当局の訪日自粛要請による成長率の下押し効果



注：試算方法は本文脚注3を参照。

出所：神奈川県「令和4（2022）年度神奈川県県民経済計算」、「平成27（2015）年神奈川県産業連関表」、観光庁「インバウンド消費動向調査」、「宿泊旅行統計」、総務省「平成27年（2015年）産業連関表」、内閣府「四半期別GDP速報」より浜銀総研作成

<sup>2</sup> 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」を参照。

<sup>3</sup> 今回は従業者数10人以上の事業所の延べ宿泊数に占める中国客と香港客の比率とインバウンド消費額に占める中国客と香港客の比率が一致するものと仮定している。2024年の訪日外国人の宿泊費、飲食費、交通費、娯楽等サービス費、買い物代について神奈川県と全国（47都道府県の合計値+都道府県間交通費）の値を用いて産業連

+0.5%<sup>4</sup>、神奈川県の2022年度の実質経済成長率が+0.9%<sup>5</sup>であることを踏まえると、①の下押し圧力は相応に強いと言える。なお、神奈川県の成長率の下押し効果は、全国に比べてやや小さかった。神奈川県は全宿泊客に占める中国客と香港客の割合が高い地域であるものの（[白須（2025）](#)の図表3）、大阪府や東京都、京都府のように他地域を圧倒するような高さではないためと考えられる。

中国政府と香港当局の今回の措置が長期化・激化しただけでも、日本、神奈川県の景気は大きく下振れる可能性があるため、注意が必要である。また今後、インバウンド以外の分野（例えば、日本製品の購入自粛）に影響が広がる可能性について、十分に警戒する必要がある。

---

関分析を行った。宿泊費は宿泊業、飲食費は飲食サービス、娯楽等サービス費は娯楽サービスに割り付けた。交通費については、分割が困難なため、鉄道旅客輸送と道路旅客輸送で等分して割り付けた（ただし、全国の試算の都道府県間交通費は、鉄道旅客輸送と道路旅客輸送、航空輸送で3等分）。また、団体・パック参加費、その他も分割が困難なため、今回の試算からは除外した。買い物代については、全国の産出表から商業マージン率、運輸マージン率を算出し、マージン分を商業、運輸業の各業種に割り付け、マージン以外の分を製造業に割り付けた。マージン率は家計消費支出のデータを用いている。産業小分類での割り付けが困難だったため、製造業の波及効果のみ13部門表で全国、神奈川県の影響を別途計算している。なお、神奈川県の移出への影響については、全国の波及効果を計算して得られる生産減少率に、神奈川県の移出額が比例して減少すると仮定して計算した。成長率の下押し効果の計算にあたっては、デフレーターを考慮していない。このように、様々な仮定を置いて試算しているため、結果はかなりの幅を持ってみる必要がある。

<sup>4</sup> 内閣府「潜在成長率」（2025年11月26日更新）を参照。

<sup>5</sup> 神奈川県「令和4(2022)年度神奈川県県民経済計算」を参照。

## 参考文献

白須光樹（2025）「中国政府による訪日自粛要請の影響は地域差が大きい」、HRI研究員コラム、  
2025年11月、浜銀総合研究所

（[https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118\\_shirasu](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118_shirasu)）

## 執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。